

大規模法人における税務上の要注意項目確認表

確認対象事業年度		担当者	役職:
確認実施日			役職:

この確認表は、税務・決算処理について、誤りが生じやすいと認められる事項について取りまとめたもので、皆様が申告書を作成する前の自主的な確認に御活用いただくことを目的として作成しております。確認表を御活用いただいた場合、会社事業概況書の「⑩ 申告書確認表等の活用状況」欄へその旨を記載いただくようお願いします。確認表は、税務調査等の機会に活用状況を確認させていただくことを予定しております。

税務に関する社内の体制・手続の整備状況		
・ 税務上の処理に疑義が生じる取引については、事業部門から経理担当部署へ連絡・相談される体制が整備されていますか。	□適	□否
・ 経理担当部署に税務知識を有する方（税理士資格保有者、税務担当経験者等）がいらっしゃいますか。	□適	□否
・ 処理誤りが生じないようマニュアル等を整備し、税務上の処理に疑義が生じる取引の把握や税務処理手続の明確化を行っていますか。	□適	□否

項目	No.	確認内容	解説	主な参考法令等	確認結果			確認結果が「否」の場合の対応 (申告調整の有無等)
					□適	□否	□非該当	
収益	1	<p>収益認識基準（※）の適用対象となる資産の販売若しくは譲渡又は役務の提供（以下「資産の販売等」といいます。）に係る収益の額は、法基通2-1-1ただし書の場合を除き個々の契約ごとに計上していますか。</p> <p>※ 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」</p>	<p>収益認識基準の適用対象となる資産の販売等に係る収益の額は、原則として個々の契約ごとに計上する必要があります。ただし、同様の資産の販売等に係る契約について、同一の相手方等と同時期に締結した複数の契約を組み合わせることで初めて単一の履行義務となる場合（例えばシステム開発を請け負った場合において、設計と開発テストとで別個の契約を結んでいるとき）や、一の契約の中に複数の履行義務が含まれている場合（例えば一の契約の中に商品販売とこれに係る保守サービスの提供が含まれている場合）は、継続適用を条件に、これらの履行義務を単位として収益の額を計上することができます。</p> <p>（注）1 収益認識基準は、次の①から⑥までを除き、顧客との契約から生じる収益に関する会計処理及び開示に適用します。（顧客との契約から生じるものではない取引（固定資産の売却等）には適用しません。）</p> <p>① 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引</p> <p>② 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引</p> <p>③ 保険法における定義を満たす保険契約</p> <p>④ 顧客等への販売を容易にするために行われる同業他社との商品又は製品の交換取引（例：石油会社の在庫交換）</p> <p>⑤ 金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料</p> <p>⑥ 日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産の譲渡</p> <p>2 履行義務とは、顧客との契約において、「別個の財又はサービス（あるいは別個の財又はサービスの束）」又は「一連の別個の財又はサービス（特性が実質的に同じであり、顧客への移転のパターンが同じである複数の財又はサービス）」のいずれかを顧客に移転する約束をいい、次のいずれも満たす場合には、別個のものとし、</p> <p>① 当該財又はサービスから顧客が単独又は容易に利用できる他の資源を組み合わせることで便益を享受できること</p> <p>② 当該財又はサービスを顧客に移転する約束が、契約に含まれる他の約束と区分して識別できること</p>	<p>法基通2-1-1 連基通2-1-1</p>	□適	□否	□非該当	
	2	<p>収益の計上基準に照らし、当事業年度に計上すべきであるにもかかわらず、翌事業年度に計上している収益の額はありますか。</p>	<p>棚卸資産の販売に係る収益の額は、その引渡しがあった日の属する事業年度の益金の額に計上します。この引渡しの日は、例えば出荷した日、船積みをした日、相手方に着荷した日、相手方が検収した日、相手方において使用収益ができることとなった日等当該棚卸資産の種類及び性質、販売に係る契約の内容等に応じ引渡しの日として合理的であると認められる日のうち貴法人が継続して収益計上を行うこととしている日をいいます。</p> <p>また、請負に係る収益の額は、原則として、物の引渡しを要するものは目的物の全部を完成して相手方に引き渡した日、物の引渡しを要しないものは約した役務の全部を完了した日の属する事業年度の益金の額に計上します。この引渡しの日は、建設、造船その他これらに類する工事を行うことを目的とするものであるときは、例えば作業を完了した日、相手方の受入場所へ搬入した日、相手方が検収を完了した日、相手方において使用収益ができることとなった日等当該建設工事等の種類及び性質、契約の内容等に応じ引渡しの日として合理的であると認められる日のうち貴法人が継続して収益計上を行うこととしている日となります。</p>	<p>法第22条の2 法第81条の3 法基通2-1-2 法基通2-1-21の7 法基通2-1-21の8 連基通2-1-2 連基通2-1-21の7 連基通2-1-21の8</p>	□適	□否	□非該当	
	3	<p>収益の計上基準を変更した場合、その理由は合理的かつ適切ですか。</p>	<p>収益の計上基準は、棚卸資産又は役務提供の種類、性質、契約の内容等に応じて合理的な基準を選択し、継続適用する必要があります。収益の計上基準を合理的かつ適切な理由もなく変更した場合には、変更後の計上基準は認められない場合があります。</p>	<p>法第22条の2 法基通2-1-2 法基通2-1-21の8 連基通2-1-2 連基通2-1-21の8</p>	□適	□否	□非該当	
	4	<p>資産の販売等に係る収益の額について、当事業年度終了の日までに対価の額を合意していないときは、同日の現況により適正に見積もっていますか。</p>	<p>資産の販売等に係る目的物の引渡し又は役務の提供の日の属する事業年度終了の日までにその対価の額を合意していない場合は、同日の現況によりその販売若しくは譲渡をした資産の引渡しの日における価額又はその提供をした役務につき通常得べき対価の額に相当する金額を適正に見積もる必要があります。</p> <p>なお、法令第18条の2第1項の規定の適用を受ける場合を除き、その後確定した対価の額が見積額と異なるときは、その差額に相当する金額について、確定した日の属する事業年度の収益の額を減額又は増額します。</p>	<p>法第22条の2 法令第18条の2 法基通2-1-1の10 連基通2-1-1の10</p>	□適	□否	□非該当	
	5	<p>資産の販売等に係る収益の額について、資産の販売等の契約の対価が値引き、値増し、割戻し等により変動する可能性がある場合に、その変動する可能性がある部分の金額（以下「変動対価」といいます。）又はその算定基準を相手方に明示等していないにもかかわらず、変動対価を反映した会計上の収益の額のままにしていますか。</p>	<p>資産の販売等に係る契約の対価について、値引き、値増し、割戻しその他の事実により変動する可能性がある場合、その変動対価を資産の販売等をした事業年度の収益の額に反映するためには、次に掲げる全ての要件を満たす必要があります。</p> <p>① 変動する可能性がある金額又はその算定基準（客観的なものに限ります。）を、相手方に明らかにしていること又は当該事業年度終了の日において内部的に決定していること。</p> <p>② 過去の実績を基礎とする等の合理的な方法のうち法人が継続して適用している方法により、変動する可能性又は算定基準の基礎数値を見積り、これに基づき変動額を算定していること。</p> <p>③ ①を明らかにする書類及び②の算定根拠となる書類を保存していること。</p> <p>なお、販売した棚卸資産に係る売上割戻しについては、上記の取扱いを適用しない場合には、割戻し額を通知又は支払をした日の属する事業年度の収益の額から減額します。</p>	<p>法基通2-1-1の11 法基通2-1-1の12 連基通2-1-1の11 連基通2-1-1の12</p>	□適	□否	□非該当	
	6	<p>資産の販売等に係る収益の額について、金銭債権の貸倒れや資産の買戻しの可能性を反映した会計上の収益の額のままにしていますか。</p>	<p>資産の販売等に係る収益の額には、貸倒れや返品の可能性がある場合においても、その影響を反映させることは出来ません。</p>	<p>法第22条の2</p>	□適	□否	□非該当	
売上原価	7	<p>翌事業年度以降の収益に対応する売上原価等を当事業年度に計上していませんか。</p>	<p>当事業年度の損金となる売上原価、完成工事原価その他これらに準ずる原価は、当事業年度の収益に対応するものであるため、翌事業年度以降の収益に対応する売上原価等は当事業年度の損金とはなりません。</p>	<p>法第22条 法第81条の3</p>	□適	□否	□非該当	
	8	<p>売上原価等が当事業年度終了の日までに確定していないときは、適正に見積もった金額を計上していませんか。 また、単なる事後的費用を見積計上していませんか。</p>	<p>当事業年度に計上した収益に対応する売上原価等の金額が当事業年度終了の日までに確定していない場合は、同日の現況により適正に見積もる必要があります。</p> <p>なお、当該収益に関連して発生する費用であっても、単なる事後的費用の性格を有するものは、売上原価等となるべき費用ではないことから、見積計上することはできません。</p>	<p>法基通2-2-1 連基通2-2-1</p>	□適	□否	□非該当	

大規模法人における税務上の要注意項目確認表

項目	No.	確認内容	解 説	主な参考法令等	確認結果			確認結果が「否」の場合の対応 (申告調整の有無等)
					□適	□否	□非該当	
仕入割戻し	9	棚卸資産を購入した際の仕入割戻しについて、その算定基準が購入価額又は購入数量によっており、かつ、算定基準が明示されているにもかかわらず、仕入割戻しの金額の通知を受けた事業年度に計上していませんか。	棚卸資産を購入した際の仕入割戻しは、その算定基準が購入価額又は購入数量によっており、かつ、その算定基準が契約その他の方法により明示されている場合には、仕入割戻しの金額の通知を受けた日の属する事業年度ではなく、棚卸資産を購入した日の属する事業年度に計上する必要があります。 なお、上記に該当しない場合は、その仕入割戻しの金額の通知を受けた日の属する事業年度に計上します。	法基通2-5-1 連基通2-5-1	□適	□否	□非該当	
役員給与	10	役員給与の損金算入額は、定款の定めや株主総会等の決議に基づき、適正に計算していませんか。	役員給与の額が定款の規定又は株主総会、社員総会等の決議により定められた役員に支給することのできる給与の限度額を超える場合には、その超える部分の金額は、損金とはなりません。	法第34条 法令第70条	□適	□否	□非該当	
	11	役員への個人的費用を負担するなど、役員に対して給与を支給したものと同様の経済的な利益の提供はありませんか。	役員への資産の贈与、役員に対する債権の放棄又は債務の免除、役員への無利息貸付け、役員への個人的費用の負担など役員に対して給与を支給したものと同様の経済的な利益をもたらすものは、役員給与に該当しますので、法第34条に規定する定期同額給与、事前確定届出給与及び利益連動給与又は業績連動給与に該当しない場合は、損金とはなりません。	法第34条 法基通9-2-9 連基通8-2-8	□適	□否	□非該当	
給与・賞与	12	損金経理したにもかかわらず事業年度末に未払となっている決算賞与等の臨時の賞与について、その支給額を同時期に支給する全ての使用人に対して個別に通知するとともに、事業年度終了の日の翌日から1月以内に、通知した全ての使用人に対して通知どりの金額を支払っていますか。	決算賞与等の臨時の賞与については、その支給額を同時期に支給する全ての使用人に対して個別に通知するとともに、当該通知をした全ての使用人に対し、当該通知をした日の属する事業年度終了の日の翌日から1月以内に通知どりの金額を支払っており、かつ、その支給額につき通知をした日の属する事業年度において損金経理している場合には、未払であっても当該通知をした日の属する事業年度の損金となります。 なお、支給日に在職している使用人へのみ賞与を支給することとして通知している場合には、当該事業年度の損金とすることはできません。	法令第72条の3 法基通9-2-43 連基通8-2-42	□適	□否	□非該当	
減価償却費	13	稼働を休止している製造設備などの事業の用に供していない資産に係る減価償却費を損金の額に算入していませんか。 (法基通7-1-3又は連基通6-1-3に規定する「稼働休止資産」の取扱いの適用を受ける場合を除きます。)	事業の用に供していない資産は減価償却資産に該当せず、当該資産に係る減価償却費は損金とはなりません。 例えば、購入後未稼働の資産や生産調整等のため稼働を休止している資産(必要な維持補修が行われており、いつでも稼働し得る状態にあるものは除きます。)に係る減価償却費は、損金とはなりません。 また、法令第133条に規定する少額の減価償却資産及び法令第133条の2に規定する一括償却資産についても、事業の用に供していなければ、損金とすることはできません。	法第2条 法令第13条 法令第133条 法令第133条の2 法基通7-1-3 連基通6-1-3	□適	□否	□非該当	
	14	法令第133条の2に規定する一括償却資産の損金算入を適用している場合において、一括償却資産を除却した際に、未償却額を損金としていませんか。	法令第133条の2に規定する一括償却資産につき同条の規定の適用を受けている場合には、その一括償却資産を事業の用に供した事業年度後の各事業年度において減失、除却等の事実が生じたときであっても、当該各事業年度における損金の額は、同条の規定に従い計算した損金算入限度額に達するまでの金額であるため、当該損金算入限度額を超えて、未償却となっている取得価額の全額とすることはできません。	法令第133条の2 法基通7-1-13 連基通6-1-16	□適	□否	□非該当	
交際費等	15	福利厚生費等の中に、役員や従業員の接待等のための支出が含まれていませんか。	交際費等の支出の相手方には、直接貴法人の営む事業に取引関係のある者だけでなく間接に貴法人の利害に関係する者及び貴法人の役員、従業員、株主等も含まれます。	措法第61条の4 措法第68条の66 措通61の4(1)-22 措通68の66(1)-25	□適	□否	□非該当	
	16	売上割戻し等の中に、得意先に物品を交付するための費用や得意先を旅行等に招待するための費用が含まれていませんか。	法人がその得意先に物品を交付するための費用やその得意先を旅行、観劇等に招待する費用は、その物品の交付又は旅行、観劇等への招待が売上割戻しと同様の基準で行われるものであっても、交際費等に該当します。 ただし、交付する物品が得意先において棚卸資産として販売することや固定資産として使用することが明らかな場合又はその物品の購入単価がおおむね3,000円以下であり、かつ、その交付の基準が売上割戻し等の算定基準と同一であるときは、これらの物品を交付するための費用は、交際費等に該当しないものとすることができます。	措法第61条の4 措法第68条の66 措通61の4(1)-3 措通61の4(1)-4 措通68の66(1)-3 措通68の66(1)-4	□適	□否	□非該当	
	17	雑費等の中に、新規店舗等の建設に当たり、周辺の住民の同意を得るための支出が含まれていませんか。	新規店舗等の建設に当たり、周辺の住民の同意を得るために、当該住民やその関係者を旅行等に招待したり、これらの者に食事を提供した場合には、そのために要した費用は交際費等に該当します。	措法第61条の4 措法第68条の66 措通61の4(1)-15 措通68の66(1)-18	□適	□否	□非該当	
	18	専ら役員や従業員の接待等のために支出した飲食費について、1人当たり5,000円以下であるとして交際費等から除いていませんか。	接待等のために支出するものであっても、飲食その他これに類する行為のために要する費用であって、1人当たり5,000円以下のものは交際費等から除かれます(財務省令で定める書類を保存している場合に限ります。)が、専ら貴法人の役員若しくは従業員又はこれらの親族に対する接待等のために支出するものは、1人当たり5,000円以下であっても、交際費等に含める必要があります。	措法第61条の4 措法第68条の66 措令第37条の5 措令第39条の94 措則第21条の18の4 措則第22条の61の4	□適	□否	□非該当	
	19	棚卸資産又は固定資産の取得価額に交際費等が含まれていませんか。	棚卸資産又は固定資産の取得価額に交際費等が含まれている場合には、接待等の行為があった事業年度の交際費等に含める必要があります。 なお、当該交際費等の金額のうち措法第61条の4第1項の規定により損金の額に算入しないこととなった金額があるときは、当事業年度終了の時に棚卸資産等の取得価額を減額することができます。	措法第61条の4 措法第68条の66 措通61の4(1)-24 措通61の4(2)-7 措通68の66(1)-27 措通68の66(2)-6	□適	□否	□非該当	
寄附金	20	前事業年度以前に仮払金とした寄附金を当事業年度の損金としていませんか。 また、事業年度末において未払となっている寄附金を当事業年度の損金としていませんか。	寄附金は、実際にその支払をしたときに支出したものと取り扱うため、前事業年度以前に支払った際に仮払金等として資産計上した寄附金については、当事業年度に仮払金等を取り崩し費用として計上していても損金とすることはできません(支払った事業年度の損金となります。) また、事業年度末時点において未払となっている寄附金については、実際に支払うまでは損金とすることはできません。	法第37条 法第81条の6 法令第78条 法令第155条の15 法基通9-4-2の3 連基通8-4-4	□適	□否	□非該当	
	21	寄附金の中に役員等が個人として負担すべきものが含まれていませんか。	法人が損金として支出した寄附金であっても、その寄附金の支出の相手方、目的等からみてその法人の役員等が個人として負担すべきものと認められるものは、その役員等に対する給与として取り扱われます。 このため、例えば、当該寄附金が支出額の全額が損金となる「国等に対する寄附金」であっても、法第34条に規定する定期同額給与、事前確定届出給与及び利益連動給与又は業績連動給与に該当しない場合には、その全額が損金とはなりません。	法第34条 法第37条 法第81条の6 法基通9-4-2の2 連基通8-4-3	□適	□否	□非該当	
	22	子会社や取引先に対して合理的な理由がないにもかかわらず、無償若しくは通常より低い利率での金銭の貸付け又は債権放棄等を行っていませんか。	子会社や取引先に対して金銭の無償若しくは通常より低い利率での貸付け又は債権放棄等をした場合において、例えば、業績不振の子会社の倒産を防止するためにやむを得ず行われるもので合理的な再建計画に基づくものである等の経済的合理性を有しているものに該当しない場合には、寄附金として取り扱われます。	法第37条 法第81条の6 法基通9-4-2 連基通8-4-2	□適	□否	□非該当	
使途秘匿金	23	相手方を明らかにできない金銭の支出や金銭以外の資産の贈与はありませんか。	金銭の支出のうち、相当の理由がなく、その相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地並びにその事由を帳簿書類に記載していないものは、使途秘匿金の支出に該当します。使途秘匿金の支出をした場合の法人税の額は、通常の法人税の額に支出額の40%相当額を加算した金額になります。 なお、ここでいう金銭の支出には、贈与、供与その他これらに類する目的のために金銭以外の資産の引渡しも含まれます。	措法第62条 措法第68条の67	□適	□否	□非該当	
費用全般	24	事業年度末までに債務が確定していない費用(償却費は含みません。)を損金としていませんか。	事業年度終了の日までに債務が確定していない償却費以外の販売費、一般管理費その他の費用については、当事業年度の損金の額に算入しません。 なお、この債務の確定とは、原則として次の要件の全てに該当する場合をいいます。 ① 当事業年度終了の日までに当該費用に係る債務が成立していること。 ② 当事業年度終了の日までに当該債務に基づいて具体的な給付をすべき原因となる事実が発生していること。 ③ 当事業年度終了の日までにその金額を合理的に算定することができるものであること。	法第22条 法第81条の3 法基通2-2-12 連基通2-2-12	□適	□否	□非該当	

大規模法人における税務上の要注意項目確認表

項目	No.	確認内容	解 説	主な参考法令等	確認結果			確認結果が「否」の場合の対応 (申告調整の有無等)
					<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
移転価格	25	国外関連者に対して行った役務提供の対価の額、又は国外関連者から受けた役務提供の対価の額は、独立企業間価格となっていますか。	国外関連者に対して役務提供を行った場合、又は国外関連者から役務提供を受けた場合、その対価の額は独立企業間価格である必要があります。 独立企業間価格は、役務提供に要した総原価の額に通常の利潤の額を加算する等して算定しますが、役務提供が支援的な性質のものであるなど一定の要件を満たし、また、当該役務提供に要した総原価の額に、当該総原価の額に100分の5を乗じた額を加算した金額をもって対価の額としている場合、その対価の額は独立企業間価格として扱われます(移転価格事務運営要領3-11)。	措法第66条の4 措法第68条の88 移転価格事務運営要領3-10、3-11 別冊 移転価格税制の適用に当たっての参考事例集(事例26) 連結法人に係る移転価格事務運営要領3-10、3-11 別冊 連結法人に係る移転価格税制の適用に当たっての参考事例集(事例26)	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
	26	国外関連者に対する貸付けの利息の額、又は国外関連者からの借入れの利息の額は、独立企業間価格となっていますか。	国外関連者に対して貸付けを行った場合、又は国外関連者からの借入れを行った場合、その利息の額は独立企業間価格である必要があります。	措法第66条の4 措法第68条の88 移転価格事務運営要領3-7、3-8 別冊 移転価格税制の適用に当たっての参考事例集(事例4) 連結法人に係る移転価格事務運営要領3-7、3-8 別冊 連結法人に係る移転価格税制の適用に当たっての参考事例集(事例4)	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
	27	「独立企業間価格を算定するために必要と認められる書類(ローカルファイル)」を確定申告書の提出期限までに作成又は取得し、保存していますか。	一の国外関連者との前事業年度(注1)の取引について ① 国外関連取引(注2)の合計金額が50億円以上 又は ② 無形資産取引(注3)の合計金額が3億円以上 である法人は、当該国外関連取引に係る独立企業間価格を算定するために必要と認められる書類(ローカルファイル)を確定申告書の提出期限までに作成又は取得し、保存することが必要です。 (注)1 前事業年度がない場合には当該事業年度となります。 (注)2 「国外関連取引」とは、法人が国外関連者との間で行う資産の販売、資産の購入、役務提供その他の取引をいいます。 (注)3 「無形資産取引」とは、特許権、実用新案権などの無形固定資産その他の無形資産の譲渡又は貸付け等をいいます。	措法第66条の4 措法第68条の88 措則第22条の10 措則第22条の74 移転価格事務運営要領2-4、3-4、3-5 連結法人に係る移転価格事務運営要領2-4、3-4、3-5	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
棚卸資産	28	事業年度終了の時に、預け在庫、未着品を棚卸しの対象としていますか。	事業年度終了の時に外注先や仕入先へ預けている商品等や購入した商品等のうち運送途中にある未着品についても、数量等を把握し、棚卸しの対象とする必要があります。		<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
	29	未使用の消耗品の取得に要した費用を当事業年度の損金としていませんか。	消耗品で貯蔵中のものは棚卸資産に該当するため、その取得に要した費用は当該消耗品を消費した日の属する事業年度において損金とする必要があります。 ただし、事務用消耗品、作業用消耗品、包装材料、広告宣伝用印刷物、見本品その他これらに準ずる棚卸資産(毎事業年度におおむね一定数量を取得し、かつ経常的に消費するものに限り、)の取得に要した費用を継続してその取得をした日の属する事業年度の損金としている場合には、取得時の損金として差し支えありません。	法第2条 法令第10条 法基通2-2-15 連基通2-2-15	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
	30	棚卸資産購入のために直接要した引取運賃、荷役費、運送保険料、購入手数料、関税等の費用を棚卸資産の取得価額に含めていますか。	棚卸資産の購入に際して引取運賃、荷役費、運送保険料、購入手数料、関税その他当該資産の購入のために要した直接付随費用がある場合には、その費用を棚卸資産の取得価額に含める必要があります。 なお、買入事務、検収、整理、選別、手入れ等に要した費用や販売所から販売所への移管に要した費用などの棚卸資産の購入のために要した間接付随費用も棚卸資産の取得価額に含める必要があります(これらの間接付随費用の合計額が棚卸資産の購入の対価のおおむね3%以内の金額であるときは、当該間接付随費用については、棚卸資産の取得価額に含めなくても差し支えありません。)	法令第32条 法基通5-1-1 連基通5-1-1	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
	31	流行遅れや機種がモデルチェンジしたことを理由に棚卸資産の評価損を計上していませんか。	棚卸資産が著しく陳腐化した場合には、評価損を計上することができますが、単に流行遅れや機種がモデルチェンジしたことだけでは、著しい陳腐化には該当しません。 例えば以下の場合が著しい陳腐化に該当します。 ・いわゆる季節商品で売れ残ったものについて、今後通常の価額では販売することができないことが既往の実績その他の事情に照らして明らかである場合 ・当該商品と用途の面ではおおむね同様のものであるが、型式、性能、品質等が著しく異なる新製品が発売されたことにより、当該商品につき今後通常の方法により販売することができなくなった等の事実が生じた場合	法第33条 法令第68条 法基通9-1-4 連基通8-1-4	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
繰延資産	32	資産を賃借する際の権利金のように、支出の効果が1年以上に及ぶ費用について、その全額を一時の損金としていませんか。	以下の①～⑤の費用で支出の効果がその支出の日以後1年以上に及ぶものは、繰延資産に該当し、当該費用は、支出の効果が及ぶ期間を基礎として償却する必要があります。 ① 自己が便益を受ける公共的施設又は共同的施設の設置又は改良のために支出する費用 ② 資産を賃借し又は使用するために支出する権利金、立退料その他の費用 ③ 役務の提供を受けるために支出する権利金その他の費用 ④ 製品等の広告宣伝の用に供する資産を贈与したことにより生ずる費用 ⑤ ①～④に掲げる費用のほか、自己が便益を受けるために支出する費用	法第2条 法第32条 法令第14条 法基通8-1-3 法基通8-1-4 法基通8-1-5 法基通8-1-6 法基通8-1-8 連基通7-1-3 連基通7-1-4 連基通7-1-5 連基通7-1-6 連基通7-1-7	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	

大規模法人における税務上の要注意項目確認表

項目	No.	確認内容	解 説	主な参考法令等	確認結果			確認結果が「否」の場合の対応 (申告調整の有無等)
					<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
固定資産	33	固定資産を事業の用に供するために直接要した費用を一時の損金としていませんか。	固定資産の取得価額には、購入したもの、自己が建設等をしたものを問わず、事業の用に供するために直接要した費用（例えば、工業用機械の据付費、調整試運転費など）が含まれますので、そのような費用は一時の損金とはなりません。	法令第54条 法基通7-3-16の2 連基通6-3-25	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
	34	建物付土地の取得後おおむね一年以内にその建物の取壊しに着手しているにもかかわらず、取壊時の建物の帳簿価額及び取壊費用を一時の損金としていませんか。	建物付土地を取得後、おおむね一年以内にその建物の取壊しに着手するなど、当初からその建物を取り壊して土地を利用する目的であることが明らかであると認められるときは、当該建物の取壊しの時における帳簿価額及び取壊費用の合計額は、当該土地の取得価額に含める必要があります。	法基通7-3-6 連基通6-3-8	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
	35	建物の建設に伴って支出を予定している住民対策費、公害補償費等の費用の額をその建物の取得価額に含めていますか。 (毎年支出することになる補償金は除きます。)	新工場の落成、操業開始等に伴って支出する記念費用等のように減価償却資産の取得後に生ずる付随費用の額は、当該減価償却資産の取得価額に算入しないことができますが、工場、ビル、マンション等の建設に伴って支出する住民対策費、公害補償費等の費用（法基通7-3-11の2(2)及び(3)又は連基通6-3-14(2)及び(3)に該当するものを除きます。）の額で当初からその支出を予定しているもの（毎年支出することとなる補償金を除きます。）は、たとえその支出が建設後に行われるものであっても、当該減価償却資産の取得価額に含める必要があります。	法令第54条 法基通7-3-7 法基通7-3-11の2 連基通6-3-9 連基通6-3-14	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
	36	資本的支出を一時の損金としていませんか。	固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち、当該固定資産の通常の維持管理のため、又はき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる部分の金額は修繕費に該当し一時の損金となります。 他方、固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち当該固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すこととなると認められる部分に対応する金額は資本的支出に該当し、その固定資産と種類及び耐用年数を同じくする固定資産を新たに取得したものとします。 ただし、一の計画に基づき同一の固定資産について行う修理、改良等のために要した費用の額が20万円に満たない場合又は修理、改良等がおおむね3年以内の期間を周期として行われることが既往の実績その他の事情からみて明らかである場合には、修繕費として損金経理することができます。	法令第55条 法令第132条 法基通7-3-16の2 法基通7-8-1 法基通7-8-2 法基通7-8-3 連基通6-3-25 連基通6-8-1 連基通6-8-2 連基通6-8-3	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
	37	自社開発のソフトウェアを製作するために要した費用を一時の損金としていませんか。	自社開発のソフトウェアを製作するために要した原材料費、労務費及び経費並びに事業の用に供するために直接要した費用は、そのソフトウェアの取得価額に含めることとなるため、一時の損金とはなりません。 この場合、その取得価額は適正な原価計算に基づき算定することになりますが、原価の集計、配賦等につき合理的であると認められる方法により継続して計算している場合には、これが認められます。	法令第54条 法基通7-3-15の2 連基通6-3-22	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
	38	ソフトウェアの機能向上等のために要した費用を一時の損金としていませんか。	ソフトウェアのプログラムの修正等を行った場合に、その修正等がプログラムの機能上の障害の除去、現状の効用の維持等に該当するときはその修正等に要した費用は修繕費として一時の損金となりますが、新たな機能の追加、機能の向上等のバージョンアップを行っている場合には、その修正等に要した費用は資本的支出に該当し、ソフトウェアの取得価額に含める必要があります。	法令第55条 法令第132条 法基通7-8-6の2 連基通6-8-7	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
前払費用	39	前払費用に該当する支出を損金としていませんか。 (法基通2-2-14又は連基通2-2-14に規定する「短期の前払費用」の取扱いの適用を受ける場合を除きます。)	前払費用（一定の契約に基づき継続的に役務の提供を受けるために支出する費用のうちその支出する日の属する事業年度終了の日においてまだ提供を受けていない役務に対応するものをいいます。）は、支払った日の属する事業年度の損金とはならず、役務の提供を受けた事業年度の損金となります。 ただし、「短期の前払費用」（支払った日から1年以内に提供を受ける役務に係る前払費用で、継続して支払った日の属する事業年度の損金としているもの）については、支払った日の属する事業年度の損金として差し支えありません。	法第22条 法令第14条 法基通2-2-14 連基通2-2-14	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
貸付金	40	役員、従業員や関連会社に対して金銭を無償又は通常より低い利率で貸し付けていませんか。	経済的合理性がないにもかかわらず、役員、従業員や関連会社に対して無償又は調達金利や他者への貸付条件等と比較して低利による貸付けを行っている場合、通常適用すべき利率により計算した利息の額と実際徴収した利息の額との差額は、給与又は寄附金に該当する場合があります。	法第34条 法第36条 法第37条 法基通9-2-9 法基通9-4-2 連基通8-2-8 連基通8-4-2	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
有価証券	41	有価証券を取得するために要した費用を一時の損金としていませんか。	購入した有価証券の取得価額には、当該有価証券の購入の代価等に加えて、購入のために要した費用が含まれます。 このため、購入手数料その他有価証券の購入のために要した費用は、有価証券の取得価額に算入し、一時の損金にはなりません。 なお、有価証券を取得するために要した通信費、名義書換料は有価証券の取得価額に含められません。 おつて、外国有価証券の取得に際して徴収される有価証券取得税その他これに類する税についても同様です。	法令第119条 法基通2-3-5 連基通2-3-5	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
前受金・仮受金・預り金・保証金	42	収益に計上すべきものはありませんか。	前受金、仮受金及び預り金が棚卸資産の販売、請負、固定資産の譲渡等の対価として収受したものである場合、その棚卸資産の販売等に係る収益の計上基準に照らし、当事業年度の収益に計上すべきものが含まれているときは、当事業年度の益金とする必要があります。 また、当事業年度において資産の賃貸借契約等に基づいて受け入れた保証金等の一部又は全部について返還しないことが確定した場合、その返還しないことが確定した金額は、当事業年度の益金の額に計上する必要があります。	法第22条 法基通2-1-41 連基通2-1-44	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	

大規模法人における税務上の要注意項目確認表

項目	No.	確認内容	解 説	主な参考法令等	確認結果			確認結果が「否」の場合の対応 (申告調整の有無等)
					<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
収益	43	課税期間の末日までに資産の譲渡等の対価の額が確定していない場合に、その対価の額を適正に見積もり、課税標準に含めていますか。	資産の譲渡等を行った場合において、その資産の譲渡等をした日の属する課税期間の末日までにその対価の額が確定していないときは、同日の現況によりその金額を適正に見積もる必要があります。 なお、見積額と確定した額との間に差額が生じた場合には、その差額を対価の額が確定した日の属する課税期間の資産の譲渡等の対価の額に加算又は対価の額から控除することになります。	消法第28条 消基通10-1-20	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
	44	外注先に対して有償支給した原材料等の対価の額を課税対象外としていませんか。(支給する材料等を自己の資産として管理している場合を除きます。)	外注先等に対して外注加工に係る原材料等を支給する場合において、その支給に係る対価を収受することとしている(いわゆる有償支給)ときは、その原材料等の支給は、対価を得て行う資産の譲渡に該当します。 ただし、有償支給の場合であっても、貴法人が支給した原材料等を自己の資産として管理しているときは、その原材料等の支給は、資産の譲渡に該当しません。	消基通5-2-16	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
売上原価	45	課税仕入れとした外注費等の中に給与に該当するものは含まれていませんか。	個人に対して支出する労務提供の対価は、雇用契約又はこれに準ずる契約に基づき他の者に従属し、かつ、当該他の者の計算により行われる事業に提供される役務に係るものであれば課税仕入れとはなりません。 なお、請負とその区分が明らかでない場合には、例えば、以下の①から④までの事項を総合勘案して判断することになります。 ① その契約に係る役務の提供の内容が他人の代替を許容するか。 (許容する：請負、許容しない：雇用) ② 役務の提供に当たり貴法人が指揮監督をしているか。 (指揮監督していない：請負、指揮監督している：雇用) ③ まだ引渡しを受けていない完成品が不可抗力のため滅失した場合等においても、既に提供した役務に係る報酬の請求を貴法人が受けるか。 (受けない：請負、受ける：雇用) ④ 役務の提供に係る材料又は用具等を貴法人が供与しているか。 (供与していない：請負、供与している：雇用)	消法第2条 消基通1-1-1	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
	46	三国間貿易(国外で購入した資産を国内に搬入することなく他へ譲渡する取引)に係る仕入れを課税仕入れとしていませんか。	資産の譲渡等が国内で行われたか否かの判定については、資産の譲渡又は貸付けの場合は、原則として、譲渡又は貸付けの時における資産の所在場所で判定します。 したがって、国外で購入した資産を国内に搬入することなく他の事業者等に譲渡した場合における仕入れについては、その経理処理のいかんを問わず国内で行われたものに該当しないため、課税仕入れとすることはできません。	消法第4条 消基通5-7-1	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
費用全般	47	出向社員等の給与負担金を課税仕入れとしていませんか。(経営指導料等の名義で支出している場合も含まれます。)	貴法人への出向社員に対する給与を出向元事業者が支給しているため、貴法人が負担すべき金額を出向元事業者に支出したときは、その給与負担金は、その出向社員に対する給与に該当するため、課税仕入れとすることはできません。 この取扱いは、実質的に給与負担金の性質を有する金額を経営指導料等の名義で支出する場合も同様です。	消基通5-5-10	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
	48	贈答した商品券、ギフト券、旅行券等を課税仕入れとしていませんか。	商品券、ギフト券、旅行券等は物品切手等に該当するため、購入時には課税仕入れとすることは認められず、後日、その商品券等を使って商品の購入をしたり、サービスの提供を受けた際に課税仕入れとすることができます。 このため、商品券等を贈答した場合には、その商品券等を使って商品の購入等をしていませんので、課税仕入れとすることはできません。	消法第6条 消法別表第1 消基通6-4-3 消基通6-4-4 消基通9-1-22 消基通11-3-7	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
消費税等	49	クレジット手数料を課税仕入れとしていませんか。	信販会社へ支払うクレジット手数料は、包括信用購入あっせん又は個別信用購入あっせんに係る手数料又は賦払金のうち利子に相当する額であり、非課税となりますので、課税仕入れとすることはできません。	消法第6条 消法別表第1 消令第10条 消基通6-3-1	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
	50	同業者団体等の通常会費や一般会費を課税仕入れとしていませんか。	同業者団体、組合等に対して支払った会費又は組合費等について、当該同業者団体、組合等において、通常の業務運営のために経理的に要する費用をその構成員に分担させ、団体の存立を図るためのいわゆる通常会費や一般会費に該当するとして資産の譲渡等の対価に該当しないとされているときは、当該会費又は組合費等は課税仕入れとすることはできません。	消基通5-5-3 消基通11-2-6	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
	51	予約の取消し、契約変更等に伴って支払ったキャンセル料や解約損害金を課税仕入れとしていませんか。	予約の取消し、契約変更等に伴って支払うキャンセル料や解約損害金等は、逸失利益等に対する損害賠償金であり、役務の提供の対価には該当しないことから、資産の譲渡等の対価には該当せず課税仕入れとすることはできません。 なお、解約手数料、取消手数料などは資産の譲渡等に係る契約の解約等の請求に応じ、対価を得て行われる役務の提供の対価であることから、課税仕入れとすることができますが、損害賠償金としての性格を有する部分と手数料的性格を有する部分とを一括して支払っており、それぞれについて判然と区分できない場合については、全体として資産の譲渡等に該当しないものとして取り扱うことから課税仕入れとすることはできません。	消基通5-2-5 消基通5-5-2	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
	52	給与と認められる旅費(単身赴任者が帰省するための旅費等)を課税仕入れとしていませんか。	従業員の出張等に伴い支出する出張旅費、宿泊費、日当等は、貴法人が事業遂行のために必要な費用を、旅行をした者を通じて支出しているものであるため、その旅行に通常必要であると認められる部分の金額は、課税仕入れに係る支払対価となります。 しかし、通常必要と認められる金額を超える部分や単身赴任者が帰省するために支給する旅費等の職務の遂行に必要な旅行の費用とは認められない旅費は、給与に該当する支出であることから課税仕入れとすることはできません。	消基通11-2-1	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
	53	海外出張に係る旅費、宿泊費、日当等を課税仕入れとしていませんか。	海外出張に係る旅費、宿泊費及び日当等のうち輸出免税等に該当する取引、あるいは非課税取引に該当するものは、課税仕入れとすることはできません。 ただし、海外出張旅費等として一括支給する場合であっても、海外出張の際の国内鉄道運賃や国内での宿泊費、支度金について、実費分として他の海外出張旅費と区分しているときは、その実費部分については、国内出張旅費等と同様に課税仕入れとして差し支えありません。	消基通11-2-1	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
	54	前払費用を支払時の課税仕入れとしていませんか。(法基通2-2-14又は連基通2-2-14に規定する「短期の前払費用」の取扱いの適用を受けている場合を除きます。)	役務の提供に係る課税仕入れは、役務の提供が完了した日を含む課税期間に行われたこととなるため、前払費用(一定の契約に基づき継続的に役務の提供を受けるために支出した課税仕入れに係る支払対価のうちその課税期間の末日においてまだ提供を受けていない役務に対応するものをいいます。)については、支払時の課税仕入れとすることはできません。 ただし、法基通2-2-14又は連基通2-2-14に規定する「短期の前払費用」の取扱いの適用を受けている場合には、その支払時点で課税仕入れとすることができます。	消基通11-3-8 法基通2-2-14 連基通2-2-14	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
55	クレジットカードで決済した経費等について、クレジットカード会社からの請求明細書のみを保存していませんか。	クレジットカードで決済した経費等について、クレジットカード会社が交付する請求明細書は、課税資産の譲渡等を行った事業者が貴法人に対して交付した書類ではないことから、消法第30条第7項及び第9項に規定する請求書等には該当しませんので、当該請求明細書のみを保存をもって、クレジットカードで決済した経費等を課税仕入れとすることはできません。	消法第30条	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当		
56	会議費、交際費として飲食料品を購入している場合に、軽減税率対象品目として区分経理していますか。	会議費、交際費として飲食料品を購入している場合は、消費税額の計算上、軽減税率対象品目の経費として区分経理する必要があります。	消法(附則)第34条 消費税の軽減税率制度に関する取扱通達	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当		

大規模法人における税務上の要注意項目確認表

項 目	No.	確 認 内 容	解 説	主な参考法令等	確 認 結 果			確認結果が「否」の場合の対応 (申告調整の有無等)
					<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
営業外収 益 消費 税 等	57	ゴルフ会員権を譲渡した場合に、その対価を非課税売上げとしていませんか。	株式、出資若しくは預託の形態によるゴルフ会員権は、その譲渡が非課税となる有価証券に類するものには該当しないことから、その譲渡は非課税とはなりません。	消法第6条 消法別表第1 消令第9条 消基通6-2-2	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
	58	車両等の買換えを行った場合に、販売額から下取額を控除した金額を課税仕入れ又は課税売上げとしていませんか。	車両等の買換えにおいては、課税資産の譲渡等と課税仕入れの二つの取引が同時に行われていますので、それぞれ別個の取引として取り扱う必要があります。	消法第2条 消基通10-1-17	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	

- 1 表中の法令・通達は、以下の略語を用いています。
- | | | | | | |
|----|---------|-----|-------------|-----|---------------------------------------|
| 法法 | 法人税法 | 措法 | 租税特別措置法 | 連基通 | 連結納税基本通達 |
| 法令 | 法人税法施行令 | 措令 | 租税特別措置法施行令 | 消基通 | 消費税法基本通達 |
| 消法 | 消費税法 | 措則 | 租税特別措置法施行規則 | 措通 | 租税特別措置法関係通達（法人税編）及び租税特別措置法関係通達（連結納税編） |
| 消令 | 消費税法施行令 | 法基通 | 法人税基本通達 | | |
- 2 令和元年6月28日現在の法令・通達によっています（「移転価格事務運営要領」及び「連結法人に係る移転価格事務運営要領」は、令和元年6月28日付一部改正分までを反映しています。）。
- 3 表中の「法人」は、「連結法人」を含みます。
- 4 表中の「事業年度」は、連結法人においては「連結事業年度」をいいます。